

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	中心市街地における事業所数	636事業所	R4				641事業所
主観	駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7%	R5				19.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	エリアマネジメント促進事業	都市計画課	15,100	24,100	36,200	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・エリアマネジメント促進事業は、民間主体による持続性ある中心市街地の活性化を促進するため、中心市街地の将来像や活性化の基本方針を定める市街地総合再生基本計画の作成を優先的に取り組んでいく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		エリアマネジメント促進事業						担当課	都市計画課			施策	4-4		
目的	対象	良好な街づくりを求める市民										新規/継続	継続		
	意図	快適で安全な都市環境の再生										会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○市街地総合再生基本計画作成 ・地区現況整理 ・先導候補地区の検討 ・市街地総合再生計画作成					○コーディネート業務その1 ・再開発基本計画 ・事業手法検討 ・事業スケジュール検討 ・意向等調査 等					○コーディネート業務その2 ・再開発推進計画 ・権利者意向等の調整 ・費用便益分析 等				
事業費・財源	予算額		(千円)		15,100	計画額		(千円)		24,100	計画額		(千円)		36,200
	基本計画作成委託料				15,100	コーディネート業務委託料				24,100	コーディネート業務委託料				36,200
	特定	5,030	一般	10,070	特定	8,030	一般	16,070	特定	12,060	一般	24,140			

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど点数は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
—		・大門地区の中心市街地活性化に向けたまちづくり勉強会を2回開催し、本地区のまちづくりに対し、市民の機運が少しずつ高まっている状況である。その中で、再開発事業を実現するために大門地区に係る現況の把握や市場調査を行う必要がある。		・予算の変更の要求はせず、予定通りに事業を進める。	
第1次査定	・計画のとおり。 ・第1期中期戦略において重点投資として明示している取組であることから、計画どおり進めること。			第2次査定	—

(千円)

○事後評価

○評價指標

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	吉澤 雄一郎	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係	氏名	大塩 由香		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています
施策	9-1	新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域振興バス(すてっぷくん・のーと塩尻)利用者数	117,393人	R4				151,000人
主観	公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合	30.0%	R5				35.0%
ブランド	のーと塩尻の利用者数	23,978人	R4				91,000人

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	輸送対策事業	都市計画課	155,404	280,357	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・輸送対策事業については、地域の実情に見合った移動手段の確保に向けて、引き続き優先的に取り組む必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		輸送対策事業				担当課	都市計画課			施策	9-1
目的	対象	高齢者をはじめとする地域住民、市外からの来訪者							新規/継続	継続	
	意図	地域の公共交通確保・維持を図る。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○すてっぷくん・のるーと運行 ○のるーと実証実験				○すてっぷくん・のるーと運行 ○次期地域公共交通計画策定 (地域公共交通最適化調査業務) ○地域連携ICカード導入				○すてっぷくん・のるーと運行 ○次期地域公共交通計画策定		
事業費・財源	予算額		(千円)	155,404	計画額		(千円)	280,357	計画額		(千円) 予算対応
	地域振興バス等運行			138,251	地域振興バス等運行			179,513			
	・地域振興バス運行委託料				地域連携ICカードシステム導入			74,278			
	・のるーと運行委託料				地域公共交通計画策定業務			11,022			
	ODB実証実験負担金			12,095	地域振興バス車両リース			3,842			
	その他			5,058	その他(のるーと車両購入費含む)			13,693			
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)		
	特定	15,260	一般	140,144	特定	56,718	一般	223,639	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・すてっぷくんのダイヤ改正において、令和8年からの新ダイヤでの運行に向けて今年度は運転手ヒアリングや利用者インタビュー、意見交換会を実施する。 ・すてっぷくんの乗降データ取得のための第一段階として乗り込み調査を行い、利用実態等のニーズを把握する。 ・のるーとは4月から広丘・吉田エリアの本格運行を開始し、塩尻北部線及び広丘駅循環線を休止したことに伴い、利用者が1日あたり平均140人から150人に増加した。 ・朝の通勤利用ニーズを担保するため、本格運行開始と同時にチェックポイント方式を導入した。該当時間帯の30分あたりの乗客数が3～4人となっており、朝の通勤利用のニーズを担保できている結果となった。	・運行事業者から、一般管理費の増額要望があり、次年度以降の地域振興バス(すてっぷくん・のるーと)運行委託料に大きな影響が生じる。 ・チェックポイント方式を導入したことにより一定のニーズは担保できたが、その他ニーズには現状対応できておらず、時間帯によっては運行が担保できていない。 ・洗馬地区から、行政懇談会等を通じて新たな交通モード導入に係る意見を多くいただいていることから、地域に適した交通モードを早急に検討する必要がある。	・檜川線の老朽化に伴い、新たなマイクロバスのリースが必要。 ・公共交通に対する現状把握等を行うためにモデル地区を選定し、地域の実情や課題等を取りまとめ、来年度から改定作業を予定をしている次期地域公共交通計画に反映する。 ・10月の片丘エリア拡張に伴う実証実験時に、車両のエリア分けを実施する。 ・のるーとは実証実験も含めて最大6台の車両で運行しているが、6台目の車両は運行事業者より車両を借用する形で運行している。令和7年度は、車両を借用することができないため新年度予算6台目の車両購入費を要求する。 ・令和6年度予算で先送りとなった地域連携ICカードシステムの導入費用を要求する。

第1次評価	・檜川線のマイクロバスリースは認めるが、故障が多いことから管理方法については改めて確認を行うこと。 ・地域振興バス等運行委託料については、適正な一般管理費の設定に向けて調整協議していくこと。 ・のるーと新規車両の購入は認めるが、単純な運行エリアや車両の拡大は多大な財政負担と公共交通の全体構想を崩すことになるため、地域振興バス運行経費シミュレーションの差異や効果検証、利用者負担の見直しなどについて、計画策定を機に実施すること。 ・地域公共交通計画策定業務委託料については、コストの抑制を図るとともに、自動運転実証や塩尻MaaSによって得られたデータ連携のほか、企業との連携を反映しながら策定を進めること。策定委託料は複数見積の金額で算定する。 ・公共交通の利便性向上に向け、地域連携ICカードシステムの導入を認める。	第2次評価	・一般管理費については、積算基礎等を確認するとともに、近隣市村と情報共有を図りながら協議を進めること。 ・のるーとについては、片丘地区実証実験の結果を基に、拡大ありきではなく、持続可能な範囲での運行とすること。 ・部活動地域移行に係り、児童生徒の移動手段を確保するため公共交通が果たすべき役割を研究すること。
-------	---	-------	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	輸送対策事業	課名	都市計画課
-------	--------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
のーと塩尻運行業務委託		112,310		112,310		112,310
すてっぷくん運行業務委託		67,203		67,203		67,203
地域連携ICカードシステム導入		74,278		74,278		74,278
地域公共交通計画策定業務委託(地域公共交通最適化調査業務)		11,022	▲1,991	9,031		9,031
地域振興バス車両リース		3,842		3,842		3,842
のーと塩尻新規車両購入費		7,700		7,700		7,700
その他		5,993		5,993		5,993
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		282,348	▲1,991	280,357	+0	280,357
財 源 内 訳	国庫支出金	新モビリティサービス推進事業補助金	24,759	24,759		24,759
	県支出金	バス等振興対策事業補助金	24,759	24,759		24,759
	地方債	(名称)		0		0
	その他	地域振興バス使用料	7,200	7,200		7,200
	一般財源		▲1,991	223,639	+0	223,639

○評価指標

評価指標(単位)	地域振興バス(オンデマンドバス含む)の利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		59,957		
実績値(事後評価)	142,185			
目標値		145,120	148,060	151,000
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・地域振興バス「すてっぷくん」及び「のーと」を運行し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めた。 ・「のーと」実証運行を新たに広丘・吉田エリアで半年間実施するとともに、「すてっぷくん」利用者に「のーと」との乗車比較を行ってもらうため、地元説明会(19回)の実施とバス同乗調査(9便/日×4日間)を行った。	・すてっぷくんの運行において、利用者ニーズに対応するため、宗賀線の一部の便を「桔梗ヶ原病院」を経由するルートに変更し、利便性の向上を図った。 ・のーとの実証運行では、乗車比較アンケート調査の結果、537人の回答者のうち約76%の方が今後ものーとの運行を希望したことに加え、すてっぷくん利用者からののーとへの転換同意も得られたことから、すてっぷくん塩尻北部線及び広丘駅循環線をのーとの本格運行に移行することができた。	・すてっぷくんにおいて、乗降データがデジタルで容易に取得できる状況にないことから、バス停の利用実態やデータに基づく運行ダイヤの見直し等が困難な状況にある。 ・のーとの利用者増加に伴い、予約から乗車までの平均待ち時間が長い状況もあることから、今後も運行を担保するためには乗合率を高める等、システム見直し及び運行車両の追加等の検討が急務となっている。

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	主任・主事	氏名	辰野 裕・犬丸 央都	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	計画係	氏名	浅川 忠幸

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています
施策	9-2	空き家・空き地の有効活用等、住宅や住宅地の確保が計画されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	326件	R4				590件
	地区計画が決定された既存集落の数	2集落	R5				4集落
主観	適度な費用で住居を確保できると感じる市民の割合	35.1%	R5				40.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)	都市計画課	14,820	17,710	予算対応	拡充	拡大
2	市営住宅管理維持補修費(ハード)	建築住宅課	25,561	19,825	21,914	拡充	縮小
3	空き家対策事業	建築住宅課	43,746	36,315	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・人口減少の一方で世帯数は増加傾向にあり、一定割合の住宅確保要配慮者(世帯)への公的支援である市営住宅の維持管理も重要な取組になっている。平成30年に策定した塩尻市公営住宅等長寿命化計画において長寿命化とした西条団地の建物も築後50年以上を経過し、長寿命化改修について、より具体的かつ効果的な改修方法を検討し、実施する必要がある。 ・都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)については、コンパクトシティの実現に向けた適切な土地利用を図るとともに、既存集落の維持・活性化との両立を図り、暮らしやすい地域を構築するためにも、引き続き取り組んでいく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博		
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		所属	建築住宅課	氏名 清水 博幸

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)				担当課	都市計画課			施策	9-2		
目的	対象	・市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区・地区住民 ・都市的土地利用へ転換の余地のある市街化調整区域の一団の土地・地権者								新規/継続	継続		
	意図	・地区計画を策定し既存集落の維持・活性化 ・計画的な都市的土地利用への転換								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○地区計画策定に伴う基礎調査 ○まちづくり計画策定調査業務			○地区計画策定に伴う基礎調査 ○まちづくり計画策定調査業務 ○地権者意向調査業務			○地区計画策定に伴う基礎調査 ○事業計画・設計業務 ○地権者意向調査業務					
事業費・財源		予算額		(千円)	14,820	計画額		(千円)	17,710	計画額		(千円)	予算対応
		地区計画策定基礎調査業務委託料				地区計画策定基礎調査業務委託料			495				
		1,820			都市計画決定資料等作成業務委託料			1,265					
		まちづくり計画策定業務委託料			まちづくり計画策定業務委託料			15,950					
		13,000											
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
特定		0	一般	14,820	特定		0	一般	17,710	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・金井区は地区計画策定に向けて基礎調査を実施した。 ・棧敷区は地区計画の研究委員会を立ち上げ、コンサル会社に策定に係る業務委託契約を締結し、具体的な区域、内容等の検討を進めている。		・吉田若宮地区のまちづくり計画策定にあたって、内容を理解しないまま検討が進むと、地域住民が望む「まちづくり」のための計画にならない可能性があるため、引き続き説明会を開催するなど、地域の共同性を高めながら、住民主体の計画策定を進めていくことが必要である。		・長畝区において地区計画の策定に向けた動きがあるため、基礎調査予算を要求する。 ・金井区において地区計画の検討が進み、都市計画決定する可能性があるため、都市計画決定資料作成に係る予算を要求する。 ・吉田若宮地区の地権者意向を踏まえ、事業化に向けた組織母体形成及びまちづくり計画策定のため、専門知識を有するコンサルタントとの委託契約費用を要求する。	
第1次評価	・提案のとおり。 ・都市計画マスタープランにおいて掲げている人口の受け皿として重要な地域であることから、吉田若宮地区においては地域の理解を進めながら、また地区計画については地域の共同性を高めながら進めていくこと。			第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)	課名	都市計画課
-------	---------------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地区計画策定基礎調査業務委託料			495		495		495
都市計画決定資料等作成業務委託料			1,265		1,265		1,265
まちづくり計画策定業務委託料			15,950		15,950		15,950
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			17,710	+0	17,710	+0	17,710
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		17,710	+0	17,710	+0	17,710

○評価指標

評価指標(単位)	地区計画の策定に取り組む集落数(地区)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	3			
目標値		2	2	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	まちづくり計画の策定に係る勉強会等(開催数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)				
目標値		4	6	4
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	大沼田宏幸・日野南	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	計画係	氏名	浅川 忠幸

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		市営住宅管理維持補修費(ハード)						担当課		建築住宅課			施策		9-2	
目的	対象	市営住宅入居者											新規/継続		継続	
	意図	施設の長寿命化により入居者の快適性等を維持し、ライフサイクルコストの削減を図る。長寿命化計画による市営住宅の適正なストック数に向け用途廃止を行う。											会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○解体工事 ・上ノ原 ○アスベスト調査 ・みどりが丘 ○移転補償費 ・みどりが丘					○長寿命化改修工事 ・贅川B ・定住宮下 ○アスベスト調査 ・小井戸A・B ・奈良井宿中町1					○長寿命化改修工事 ・小井戸A・B ・奈良井宿中町1 ○アスベスト調査 ・奈良井宿中町2					
	予算額 (千円) 25,561					計画額 (千円) 19,825					計画額 (千円) 21,914					
	解体工事費 18,337					長寿命化改修工事費 19,225					長寿命化改修工事費 21,714					
	アスベスト調査委託料 1,014					アスベスト調査委託料 600					アスベスト調査委託料 200					
事業費・財源	移転補償費 6,210															
	特定	25,561	一般	0		特定	19,825	一般	0		特定	21,914	一般	0		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・改修及び解体工事の施工にあたり、事前にアスベスト含有調査を予定している。 ・本年度末でみどりが丘住宅が用途廃止となるため、残り16世帯の移転交渉を強化して進めている。 ・塩尻市公営住宅等長寿命化計画(H30～R9)は大幅に見直す必要性はないが、財政状況を踏まえ、公営住宅ストックの状況を見て適宜変更しながら計画を進めていく。		・西条団地の長寿命化改修工事について、築年数を考慮し、長寿命化改修後に20年間継続して使用していくために、外装や浴室だけの改修ではなく、社会のニーズに合わせた全面的なリニューアルが必要である。 ・物価高騰に併せ、工事施工における週休二日制への対応のため、工事費の増額が見込まれる。	・西条団地の長寿命化改修事業については、県営住宅等のリニューアル事業を参考に実施設計業務委託料及び工事監理業務委託料、リニューアルによる長寿命化改修工事費を新年度予算以降に計上する。なお、対象号棟が16棟あるため、公営住宅ストックの状況を見て、複数棟での事業実施を検討する。 ・関係業者に週休二日制に対応した見積の再提出を依頼し、増額分を追加計上する。

第1次査定	・西条団地の全面的なリニューアルは、長寿命化工事の具体的手法の進展や、入居想定世帯のニーズの変化、公共建築だけでなく民間建築からのリースも視野に入れた整備手法など、内容を大幅に見直す必要があることから、一旦減額とする。 ・平成30年度の計画策定から時間が経過していることから、特に西条団地を中心とした、公営住宅の整備計画を再検討するため、塩尻市公営住宅長寿命化計画の内容を見直すこととし、予算編成までに適切な金額を計上すること。 ・みどりが丘住宅は年度内の退去を確実に進めるとともに、跡地利用については、市の経済負担を減らす又は都市構造的な観点から経済への波及効果を狙うなど、方向性を検討してから市場調査を実施すること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○長寿命化改修工事 ・賛川B ・定住宮下 ○アスベスト調査 ・小井戸A・B ・奈良井宿中町1 ○実施設計(リニューアル) ・西条8・22号棟	長寿命化改修工事	35,997	▲16,772	19,225		19,225		19,225
		アスベスト調査	720	▲120	600		600		600
		実施設計業務		+8,173	8,173	▲8,173	0		0
					0		0		0
					0		0		0
		事業費合計	36,717	▲8,719	27,998	▲8,173	19,825	0	19,825
	財源内訳	国庫支出金 社会資本整備総合交付金 50%	17,997	▲8,386	9,611		9,611		9,611
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 (地方債名)			0		0		0
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 住宅使用料	18,720	▲333	18,387	▲8,173	10,214		10,214
	一般財源		0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	○長寿命化改修工事 ・リニューアル(西条8・22号棟) ・小井戸A・B・奈良井宿中町1 ○アスベスト調査 ・奈良井宿中町2 ○工事監理(リニューアル) ○実施設計(リニューアル) ・西条13・23号棟 ○移転補償(西条)	長寿命化改修工事	38,095	+79,619	117,714	▲96,000	21,714		21,714
		アスベスト調査	540	▲340	200		200		200
		実施設計業務		+4,730	4,730	▲4,730	0		0
		工事監理業務		+3,800	3,800	▲3,800	0		0
		移転補償		+2,000	2,000	▲2,000	0		0
		事業費合計	38,635	+89,809	128,444	▲106,530	21,914	0	21,914
	財源内訳	国庫支出金 社会資本整備総合交付金 50%	19,047	+39,809	58,856	▲47,999	10,857		10,857
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 (地方債名)			0		0		0
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 住宅使用料	19,588	+14,412	34,000	▲22,943	11,057		11,057
	一般財源		0	+35,588	35,588	▲35,588	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市営住宅吉田団地D棟の外壁、屋根改修工事を実施した。 ・長寿命化計画に基づき、高出団地及び原口団地の解体工事を実施した。 ・用途廃止予定団地の上ノ原団地、みどりが丘住宅の入居者について、個別交渉を実施した。	・市営住宅吉田団地D棟の外壁、屋根改修工事では、既存建材にアスベストの含有があったが、適切な工事施工により長寿命化を推進した。 ・高出団地及び原口団地の用途廃止が完了した。 ・用途廃止予定団地の上ノ原団地の全世帯及びみどりが丘住宅6世帯の入居者の移転が完了した。	・改修及び解体工事の施工にあたり、事前にアスベスト含有調査が必要となる。 ・みどりが丘住宅の用途廃止を来年度に予定しているため、残り22世帯の移転交渉を継続して進める必要がある。 ・塩尻市公営住宅等長寿命化計画は大幅に見直す必要性がないが、財政状況を踏まえ、公営住宅ストックの状況を見て適宜変更しながら計画を進めていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	公営住宅等長寿命化改修棟数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	0	2	2
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	建築住宅課	氏名	酒井 千鶴子	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係	氏名	酒井 千鶴子		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		空き家対策事業					担当課		建築住宅課			施策		9-2									
目的	対象	空き家の所有者、空き家を利活用し本市に移住・定住をしようとしている者										新規/継続		継続									
	意図	空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○空き家補助金 ○空き家利活用事業 ○地域おこし協力隊の活用				○空き家補助金 ○空き家利活用事業				○空き家補助金 ○空き家利活用事業													
事業費・財源		予算額		(千円)		43,746		計画額		(千円)		36,315		計画額		(千円)		予算対応					
		空き家補助金				22,700		空き家補助金				22,700											
		空き家利活用事業委託料				12,368		空き家利活用事業委託料				12,368											
		地域おこし協力隊報酬等				3,990		その他				1,247											
		その他				1,247																	
		人件費(会計年度任用職員)				3,441		人件費(会計年度任用職員)								人件費(会計年度任用職員)							
		特定		3,640		一般		40,106		特定		6,890		一般		29,425		特定				一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・塩尻市空き家等の適正管理に関する条例を一部改正し、例規審査委員会等に協議を諮った。また、9月定例会に上程する予定である。 ・相続登記の申請が義務化されたため、9地区の公民館と共催で空き家等対策住民啓発講座を企画し、県の専門家派遣事業として年内に4地区派遣いただく予定である。 ・空き家等実態調査を3年ぶりに実施中であり、空き家台帳を更新中である。 ・管理不全空き家等及び特定空き家等の認定作業を実施中であり、10月中旬に認定通知及び指導書を発送予定である。		・空き家等実態調査において、空き家数が急増しており、区長等に依頼する調査方法は区長等や職員の負担増、また調査に1～2年の時間がかかるため、次回は民間サービスを活用した空き家等実態調査を検討する必要がある。 ・管理不全空き家等や特定空き家等の認定件数が増加しているため、その対策が急務となっている。 ・相続放棄等により所有者が存在となっている空き家等が増えてきており、対応に苦慮している。 ・不動産仲介手数料の引上げに伴い、農村部の低廉な空き家の売買が一層停滞し、管理不全空き家となるおそれがある。		・空き家補助金や空き家利活用事業費については前年度と同規模とし、住民啓発講座における専門家への講師謝礼費用について予算を新たに要望する。 ・令和9年度実施予定の空き家等実態調査において民間サービスを活用した調査を行いたいため、令和8年度において必要な予算を要望する。 ・不動産仲介手数料引上げに伴う低廉な空き家の売買が停滞することのないよう、長野県において「(仮称)空家等流通促進仲介手数料支援モデル事業」の新設が検討されているので、実施されれば本市も事業を活用して空き家の解消に繋げていく。	

第1次評価	・住民啓発講座については、公民館事業との共催による実施を検討すること。 ・第1期中期戦略の中で取り上げている空き家等の有効活用については、人口誘導を促す取組であることから、引き続き啓発活動や適正管理に努めていくこと。 ・休職中の地域おこし協力隊の報酬等については、復職が決定したところで補正予算対応とする。 ・空家等流通促進仲介手数料補助金については、県の予算化が確定した段階で費用対効果も含めて検討する必要があることから、先送りとする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	空き家対策事業	課名	建築住宅課
-------	---------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
空き家補助金			22,700		22,700		22,700
空き家利活用事業委託料			12,368		12,368		12,368
地域おこし協力隊報酬等			3,990	▲3,990	0		0
その他			1,247		1,247		1,247
空家等流通促進仲介手数料補助金			1,980	▲1,980	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			42,285	▲5,970	36,315	+0	36,315
財 源 内 訳	国庫支出金	空き家対策総合支援事業補助金	6,250		6,250		6,250
	県支出金	(仮称)空家等流通促進仲介手数料モデル事業補助金	990	▲990	0		0
	地方債	(名 称)			0		0
	その他	緊急安全措置代	640		640		640
	一般財源		34,405	▲4,980	29,425	+0	29,425

○評価指標

評価指標(単位)	空き家等の解消数(累計)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		441		
実績値(事後評価)	398			
目標値		464	530	596
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	管理不全空家等・特定空家等の解消数(累計)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	7			
目標値		8	9	10
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・令和4年度末時点で特定空き家として認定されていた2件について、必要な措置を講じるよう所有者へアプローチを行った。 ・敷地等を含め、適切な管理が行われていないとの苦情が寄せられた空き家の所有者に対し、適正管理措置を講じるよう口頭又は文書により指導した。 ・第2期塩尻市空家等対策計画を策定した。	・特定空き家2件のうち1件が必要な措置を講じたため、認定を解除し、令和5年度末の特定空き家は1件となった。 ・空き家補助金は、空き家整備11件、空き家改修14件、空き家解体26件に交付し、空き家解消が促進された。	・特定空き家について、空き家となってから相当の年数が経過し、所有者不明や相続・権利の問題等、対応が難航している。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正が令和5年12月に施行されたことから、整合を図るため例規についても見直しを行う必要がある。

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	主任	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係	氏名	酒井 千鶴子	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-3	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市道の状況不良による事故発生件数	7件	※				7件以下
主観	歩道や信号機が整備されていて安心であると思う市民の割合	42.0%	R5				46.0%
	まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があると思う市民の割合	50.3%	R5				54.3%

※ R2-R4平均

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み	
・道路施設長寿命化改修事業や道路等維持事業(舗装修繕)については、舗装の老朽化が著しく、それに起因した道路損害賠償事案が多数発生しているため優先的に取り組む必要がある。 ・公園は、市民の活動の場、憩いの場であることに加え、災害時等の避難場所としての機能もあることから、計画的に整備や維持・更新を実施していく必要がある。 ・都市計画道路整備事業については、本市の都市構造の骨格をなす道路であり、その必要性から都市計画決定し整備を進めている事業であるため、優先的に取り組んでいく必要がある。	
劣後・見直しする取り組み	
・令和7年度は緊急性を要する道路等維持事業(舗装修繕)を優先させるため、やむを得ず道路等維持事業(排水路整備)や生活道路整備事業を一部縮小し取り組む。	

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	道路等維持事業(ソフト)	建設課	64,644	63,203	予算対応	拡充	拡大
2	道路等維持事業(道路維持)	建設課	106,500	88,000	80,000	拡充	縮小
3	道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	120,000	155,000	100,000	拡充	拡大
4	幹線道路整備事業	建設課	28,000	-	5,000	現状維持	現状維持
5	生活道路整備事業	建設課	58,000	135,000	75,000	縮小	縮小
6	歩道整備事業	建設課	76,000	119,750	47,000	拡充	拡大
7	道路施設長寿命化改修事業	建設課	410,200	331,200	300,000	拡充	縮小
8	交通安全施設整備事業	建設課	20,000	20,000	20,000	現状維持	現状維持
9	公園等管理諸経費	都市計画課	86,582	83,615	予算対応	拡充	現状維持
10	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	4,800	4,800	4,300	現状維持	現状維持
11	小坂田公園再整備事業	都市計画課	127,490	-	-	現状維持	現状維持
12	塩尻北部公園再整備事業	都市計画課	500	12,700	31,800	現状維持	現状維持
13	都市計画道路整備事業	都市計画課	332,900	56,870	178,900	拡充	拡大
14	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業	都市計画課	30,000	-	-	現状維持	現状維持
15	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	12,187	6,650	予算対応	現状維持	縮小

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博					
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明		所属	都市計画課		氏名	米山 進	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業(ソフト)				担当課	建設課			施策	9-3
目的	対象	市民、市外からの来訪者							新規/継続		継続
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。							会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等				○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等				○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等		
事業費・財源	予算額		(千円)	64,644	計画額		(千円)	63,203	計画額		(千円) 予算対応
	街路樹せん定等委託料			16,330	街路樹せん定等委託料			16,330			
	清掃委託料			7,669	清掃委託料			7,669			
	市道維持補修作業委託料			7,358	市道維持補修作業委託料			7,358			
	重機借上料			10,782	重機借上料			10,782			
	その他			19,064	その他			21,064			
	人件費(会計年度任用職員)			3,441	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)		
	特定	29,003	一般	35,641	特定	29,003	一般	34,200	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・安全な通行を確保するため、竹木等の適正管理を市民にお願いしている。また、緊急性を有する事案に関しては職員が直接対応している。 ・塩尻市建設業協会のボランティア作業(9月)と共同で、市道のグレーチング、側溝等の点検作業の取り組みを行った。		・降雪や降雨等により舗装の損傷が激しく、原材料費等について予算内での対応が難しくなっている。		・物価高騰に伴い資材単価が上昇しているため、補修用資材を増額要求する。	

第1次評価	・補修用資材については前年度同額の計上とすること。緊急で必要となった場合は補正予算で対応すること。	第2次評価	【組替】 ・組替要求による補修用資材の増額を認める。
-------	---	-------	-------------------------------

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	道路等維持事業(ソフト)	課名	建設課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
街路樹せん定等委託料			16,330		16,330		16,330
清掃委託料			7,669		7,669		7,669
市道維持補修作業委託料			7,358		7,358		7,358
重機借上料			10,782		10,782		10,782
補修用資材			9,300	▲2,000	7,300	+2,000	9,300
その他			11,764		11,764		11,764
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			63,203	▲2,000	61,203	+2,000	63,203
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	道路占領料等	29,003		29,003		29,003
	一般財源		34,200	▲2,000	32,200	+2,000	34,200

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6		
実績値(事後評価)	5			
目標値		7	7	7
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理に努めた。	・道路パトロールを適正に実施したことにより、市民が安全・安心に利用できる道路環境を確保することができた。 ・高木せん定や支障木伐採を実施したことで、視認性の確保や落枝の防止効果が得られ、道路利用者の安全を確保することができた。	・近年、民地側の樹木が繁茂し安全な道路交通に影響を及ぼすケースが増えてきており、その対応に苦慮している。 ・側溝のグレーチングに起因した道路損害賠償件数が多いため、さらなる道路パトロール(側溝)の強化を図る必要がある。

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事・技師	氏名	森・遠藤・林	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係	氏名	南山 貴史		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業(道路維持)						担当課		建設課		施策		9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続	
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業				○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋大規模改修事業				○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋大規模改修事業					
事業費・財源		予算額		(千円)	106,500	計画額		(千円)	88,000	計画額		(千円)	80,000		
		道路維持応急工事		60,000	道路維持応急工事		58,000	道路維持応急工事		55,000					
		道路維持改良工事		20,000	道路維持改良工事		20,000	道路維持改良工事		15,000					
		賛川観音寺跨線人道橋新設工事測量設計			観音寺跨線人道橋補修・補強工事			観音寺跨線人道橋補修・補強工事							
				26,500			10,000			10,000					
		特定	41,500	一般	65,000	特定	25,000	一般	63,000	特定	10,000	一般	70,000		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・地元要望箇所を優先し、緊急自然災害防止対策事業債を活用しながら積極的に道路施設の改修工事を進めている。	・近年は、道路損傷システムの利用者が増えたことで、個人からの要望や苦情などの通報が多数あり、予算の確保も含めた対応に苦慮している。	・引き続き事故を未然に防止し、道路施設の適切な維持管理を継続するため、前年度と同規模の予算を要求する。 ・観音寺跨線人道橋架替え事業については、橋梁の架け替えを実施する場合6億円以上の経費が必要となるため、費用対効果を検証する中で、大規模補修へと変更する。

第1次査定	・観音寺跨線人道橋に係る事業費については工法検討進捗に合わせ、最新の金額を反映すること。	第2次査定	【組替】 ・組替要求による道路等維持事業(ソフト)の補修用資材の増額を認める。
-------	--	-------	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業			道路維持工事		※	80,000		80,000	80,000	▲2,000	78,000	
				観音寺跨線人道橋補修・補強工事		※	29,000		29,000	▲19,000	10,000		10,000
									0		0		0
									0		0		0
									0		0		0
									0		0		0
				事業費合計			109,000	+0	109,000	▲19,000	90,000	▲2,000	88,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)						0		0		0
		県支出金	(補助金名)						0		0		0
		地方債1	過疎対策事業債		100%	29,000		29,000	▲19,000	10,000			10,000
地方債2		緊急自然災害防止対策事業債		100%	15,000		15,000		15,000			15,000	
地方債3		(地方債名)					0		0			0	
その他		(名称)					0		0			0	
一般財源				65,000	+0	65,000		0	65,000	▲2,000	63,000		
令和8年度	○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業			道路維持工事			70,000		70,000		70,000		70,000
				観音寺跨線人道橋補修・補強工事		※	94,000		94,000	▲84,000	10,000		10,000
									0		0		0
									0		0		0
									0		0		0
									0		0		0
				事業費合計			164,000	+0	164,000	▲84,000	80,000	0	80,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)						0		0		0
		県支出金	(補助金名)						0		0		0
		地方債1	過疎対策事業債		100%	94,000		94,000	▲84,000	10,000			10,000
		地方債2	(地方債名)					0		0		0	
		地方債3	(地方債名)					0		0		0	
		その他	(名称)					0		0		0	
		一般財源				70,000	+0	70,000		0	70,000	0	70,000

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理を実施した。	・地元要望の強い道路施設の補修により、各地域の懸案事項の改善を図ることができた。 ・道路の損傷箇所を迅速に修繕したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。	・道路施設の老朽化が著しく、舗装改良工事や維持応急工事が増加傾向にある。近年、有利な起債を活用し積極的に改修を進めているが、将来的な予算確保が厳しい状況にある。

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	6		
実績値(事後評価)			
目標値	7	7	7
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	課長補佐	氏名	柏原・南山	連絡先(内線)	1254・1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係・維持係	氏名	柏原・南山		

○実施計画

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。 ・舗装修繕の実施箇所については優先度・緊急度を精査し実施すること。	第2次査定	【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、舗装修繕の事業費を抑制する。
-------	---	-------	--

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事	本工事(通常分)	※	70,000	+40,000	110,000		110,000	▲5,000	105,000
			本工事(上下水道負担分)		50,000		50,000		50,000		50,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		120,000	+40,000	160,000	0	160,000	▲5,000	155,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	27,000	+9,000	36,000		36,000	▲4,500	31,500
		地方債2	緊急自然災害防止対策事業債	100%	40,000	+30,000	70,000		70,000		70,000
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	上下水道負担金		50,000		50,000		50,000		50,000
		一般財源			3,000	+1,000	4,000	0	4,000	▲500	3,500
令和8年度	財源内訳	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事	本工事(通常分)	※	50,000		50,000		50,000		50,000
			本工事(上下水道負担分)		50,000		50,000		50,000		50,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		100,000	+0	100,000	0	100,000	0	100,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	31,500		31,500		31,500		31,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	上下水道負担金		50,000		50,000		50,000		50,000
		一般財源			18,500	+0	18,500	0	18,500	0	18,500

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・経年劣化や凍上で損傷した市道の舗装修繕や、上下水道の仮復旧路線の本復旧工事を実施した。	・舗装修繕工事により、安全・安心な道路環境を維持することができた。また、舗装修繕工事は雨水排水処理も兼ねており、災害リスクの低減につながった。	・舗装の経年劣化が著しく、近年、有利な起債を活用し積極的に改修を進めているが、将来的な予算確保が厳しい状況にある。

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	6		
実績値(事後評価)			
目標値	7	7	7
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事・技師	氏名	森・遠藤・林	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係	氏名	南山 貴史		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		幹線道路整備事業				担当課		建設課			施策		9-3		
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続	
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境・住環境を改善する。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○塩尻町交差点改良事業								○片丘バイパス関連事業 ・測量調査設計業務委託					
事業費・財源		予算額		(千円)	28,000					計画額		(千円)	0	計画額	
		本工事費			10,000				測量調査設計業務委託			5,000			
		物件移転補償費			10,000										
		用地取得費			8,000										
		特定		21,900	一般	6,100	特定			一般	0	特定		4,500	一般

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・難航していた塩尻町交差点の用地取得については、若手職員が中心となり用地交渉を行い事業用地の取得に至った。それに伴い交差点改良工事が年度内に完成する見込みである。	・社会資本整備総合交付金の内示率の低下に伴い、道路事業全体の整備が遅れる傾向にある。	・幹線道路整備事業については、今後、さらに厳しくなる財政状況の中で都市計画道路整備事業等との整合を図り計画的に事業を進めて行く必要がある。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳						0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
					事業費合計	0	+0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	財源内訳	○片丘バイパス関連事業 ・測量調査設計業務委託	測量調査設計業務委託	※	5,000		5,000		5,000		5,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		5,000	+0	5,000	0	5,000	0	5,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	4,500		4,500		4,500		4,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			500	+0	500	0	500	0	500

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安心安全な交通環境の整備を図るため、(仮)歯科大東交差点改良工事を完了させるとともに、塩尻町交差点改良工事に着手した。	・(仮)歯科大東交差点改良工事が完了したことで、地域住民の利便性が向上するとともに、児童・生徒の通学に際しての安全性が向上した。	・近年、用地取得に伴う地権者との交渉が集中しているため、専門知識を持った職員の増員が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	道路整備延長(km)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.00		
実績値(事後評価)			
目標値	0.06	0.00	0.00
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	奥原 達朗	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係	氏名	柏原 禎磨		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		生活道路整備事業						担当課	建設課			施策	9-3				
目的	対象	市民、市外からの来訪者									新規/継続		継続				
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境・住環境を改善する。									会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度								
	○市道高ボッチ線法面復旧				○堅石中町交差点改良 ○市道高ボッチ線法面復旧				○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業								
事業費・財源	予算額		(千円)		58,000	計画額		(千円)		135,000	計画額		(千円)		75,000		
	測量設計調査				8,500	測量設計調査・分筆測量等				2,500	測量設計調査・分筆測量等				2,500		
	分筆測量等				2,000	市道新設改良工事				29,500	市道新設改良工事				49,000		
	市道新設改良工事				44,000	用地取得費				37,000	用地取得費				18,500		
	用地取得費				1,500	市道高ボッチ線法面復旧工事				66,000	国道19号塩尻拡幅関連(測量)				5,000		
	支障物件移転補償費				2,000												
	特定		47,400		一般	10,600	特定		122,500		一般	12,500	特定		57,400		一般

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥	✓					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・生活道路整備事業については、事業用地の取得に時間を要することなどを勘案し、計画的に事業が進められるよう地元要望の箇所付けを調整している。	・生活道路整備事業は地元要望による事業実施が基本となるが、用地取得に協力が得られない路線もあるため、事業実施前に地元区と十分な調整をする必要がある。	・市民からの地区要望で特に要望の多い舗装であるが、現在、市内生活道路の舗装老朽化が著しいため、令和7年度は本事業を減額し、道路等維持事業(舗装修繕)を増額要求する。 ・市道高ボッチ線の法面復旧工事については、資材費高騰に伴い増額要求したい。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○堅石中町交差点改良 ○市道高ボッチ線法面復旧	生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500		2,500		2,500		2,500
			生活道路整備(工事費)	※	44,000	▲14,500	29,500		29,500		29,500
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500	+4,500	8,000		8,000		8,000
			堅石中町交差点改良(用地費)	※	29,000		29,000		29,000		29,000
			市道高ボッチ線法面復旧	※	60,000	+6,000	66,000		66,000		66,000
			事業費合計		139,000	▲4,000	135,000	0	135,000	0	135,000
	財源内訳	国庫支出金	社資(狭あい道路)	50%	3,000		3,000		3,000		3,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業	90%	62,500	▲9,000	53,500		53,500		53,500
		地方債2	緊急自然災害防止対策債	100%	60,000	+6,000	66,000		66,000		66,000
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳	○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業	生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500		2,500		2,500		2,500
			生活道路整備(工事費)	※	49,000		49,000		49,000		49,000
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500		3,500		3,500		3,500
			堅石中町交差点改良(用地費)	※	15,000		15,000		15,000		15,000
			国道19号塩尻拡幅関連(測量)		5,000		5,000		5,000		5,000
			事業費合計		75,000	+0	75,000	0	75,000	0	75,000
	財源内訳	国庫支出金	社資(狭あい道路)	50%	3,000		3,000		3,000		3,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業	90%	54,400		54,400		54,400		54,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	財源内訳	○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業	生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500		2,500		2,500		2,500
			生活道路整備(工事費)	※	49,000		49,000		49,000		49,000
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500		3,500		3,500		3,500
			堅石中町交差点改良(用地費)	※	15,000		15,000		15,000		15,000
			国道19号塩尻拡幅関連(測量)		5,000		5,000		5,000		5,000
			事業費合計		75,000	+0	75,000	0	75,000	0	75,000
	財源内訳	国庫支出金	社資(狭あい道路)	50%	3,000		3,000		3,000		3,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業	90%	54,400		54,400		54,400		54,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	財源内訳	○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業	生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500		2,500		2,500		2,500
			生活道路整備(工事費)	※	49,000		49,000		49,000		49,000
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500		3,500		3,500		3,500
			堅石中町交差点改良(用地費)	※	15,000		15,000		15,000		15,000
			国道19号塩尻拡幅関連(測量)		5,000		5,000		5,000		5,000
			事業費合計		75,000	+0	75,000	0	75,000	0	75,000
	財源内訳	国庫支出金	社資(狭あい道路)	50%	3,000		3,000		3,000		3,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業	90%	54,400		54,400		54,400		54,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	財源内訳	○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業	生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500		2,500		2,500		2,500
			生活道路整備(工事費)	※	49,000		49,000		49,000		49,000
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500		3,500		3,500		3,500
			堅石中町交差点改良(用地費)	※	15,000		15,000		15,000		15,000
			国道19号塩尻拡幅関連(測量)		5,000		5,000		5,000		5,000
			事業費合計		75,000	+0	75,000	0	75,000	0	75,000
	財源内訳	国庫支出金	社資(狭あい道路)	50%	3,000		3,000		3,000		3,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業	90%	54,400		54,400		54,400		54,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域に密着した生活道路の円滑な通行を確保するため、道路拡幅等の工事を実施した。	・生活道路の整備により市道の円滑な通行を確保するとともに、居住環境の改善に寄与することができた。	・生活道路整備事業は地元要望による事業実施が基本となるが、事業用地取得に時間を要する路線もあるため、より一層、地元区と協力し効率的に事業を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	用地、補償、工事の契約件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	20		
実績値(事後評価)			
目標値	55	55	55
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	技術員	氏名	多治見 篤	連絡先(内線)	1255
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係	氏名	柏原 禎磨		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業						担当課		建設課			施策		9-3								
目的	対象	中学校・小学校・保育園へ通学する児童・生徒・園児等										新規/継続		継続									
	意図	安全安心な歩行空間を確保する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線 ・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)				○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線				○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線													
事業費・財源		予算額		(千円)		76,000		計画額		(千円)		119,750		計画額		(千円)		47,000					
		測量設計調査				10,000		測量設計調査				5,000		設計				2,000					
		本工事費				21,000		本工事費				90,000		本工事費				45,000					
		用地取得費				20,000		用地取得費				24,750											
		物件移転補償費				25,000																	
		特定		72,500		一般		3,500		特定		114,100		一般		5,650		特定		44,800		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)・広丘南保育園北線外2路線については、社会資本整備総合交付金の内示率が低い状況であるが、路線の進捗状況に合わせ事業間流用を行い事業の進捗を図っている。	・本年度についても、社会資本整備総合交付金事業の内示率が下がっており、広丘南保育園北線外2路線の事業の整備計画に遅れが生じている。	・広丘南保育園北線外2路線の令和6年度内示額不足分について、実施計画通りに進捗させるため増額を要求する。 ・歩道整備事業に伴い雨水対策を講じる必要があり、調整池を築造するための用地確保を図る必要があることから、用地取得費の増額を要求する。

第1次査定	・要求のとおり。 ・事業を繰越せず、計画どおり実施すること。	第2次査定	—
-------	-----------------------------------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線		工事費(1工区)	※	90,000		90,000		90,000	90,000
				用地補償費(2工区)	※	15,000	+7,250	22,250		22,250	22,250
				測量費(2工区)	※	5,000		5,000		5,000	5,000
				桔梗ヶ原郷原線(用地取得費)	※		+2,500	2,500		2,500	2,500
								0		0	0
				事業費合計		110,000	+9,750	119,750	0	119,750	119,750
	財源内訳	国庫支出金	防災・安全交付金	55%	60,500	+3,900	64,400		64,400		64,400
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等事業債	90%	44,500	+3,000	47,500		47,500		47,500
		地方債2	地方道路等整備事業	90%		+2,200	2,200		2,200		2,200
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	財源内訳		○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線	用地補償費(2工区)	※	45,000		45,000		45,000	45,000
				設計委託料(2工区)	※	2,000		2,000		2,000	2,000
								0		0	0
								0		0	0
								0		0	0
				事業費合計		47,000	+0	47,000	0	47,000	47,000
	財源内訳	国庫支出金	防災・安全交付金	55%	25,800		25,800		25,800		25,800
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等事業債	90%	19,000		19,000		19,000		19,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	財源内訳		○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線								
				事業費合計		2,200	+0	2,200	0	2,200	2,200

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は園児、児童、生徒等、歩行者の安全空間を確保するため、歩道整備を含めた市道の拡幅工事を実施した。 ・広丘南保育園北線外2路線は歩道整備に向け事業用地の取得を行った。	・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は歩道整備及び車道拡幅により、園児、児童、生徒等、歩行に際し安全性が向上した。	・近年、社会資本整備総合交付金事業の内示率が下がっており、広丘南保育園北線外2路線の整備計画に遅れが生じている。

○評価指標

評価指標(単位)	歩道整備延長(km)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)			
目標値	0.0	0.4	0.5
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	建設係長	氏名	三村直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持		拡大			
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・跨線橋や跨道橋の点検費用の縮減策として有効と思われる新技術の導入を進めている。今後は導入事例のある他道路管理者へのヒアリングや、新技術メーカーからの情報収集を進めて行く。 ・NEXCO跨道橋の撤去に関して、工法選定や事業費の精査を進めている。		・橋梁点検、橋梁補修に係る国補助金の内示率が低く、計画通りに事業を進めることができなかったため、次年度以降への先送りが生じた。	・令和6年度の国補助金内示率が低かったことによる先送り事業について、追加で予算を要求する。
第1次査定	・道路メンテナンス補助金の追加内示が見込まれることから、令和7年度に橋梁補修工事を予定している7橋のうち木曾の大橋、糠沢橋及びハア沢中橋の3橋については、令和6年度に前倒しで実施すること。同様に橋梁長寿命化修繕計画についても前倒しで実施すること。		第2次査定 ・第1次査定のとおりとする。橋梁補修・舗装修繕工事については、計画どおり進めること。 ・高速道路跨道橋については、利用状況などを確認しながら撤去の検討を進めること。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁長寿命化計画・撤去 ・計画見直し、跨道橋撤去協議 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事、長野道 跨道橋撤去協議 ○舗装修繕工事 ・市内幹線道路			道路施設法定点検(65橋)	47,400	+0	47,400		47,400		47,400
				橋梁補修・撤去工事(6橋)(7橋) ※	180,000	+20,000	200,000	▲80,000	120,000		120,000
				舗装修繕工事(6路線)(4路線) ※	147,200	+10,800	158,000		158,000		158,000
				橋梁長寿命化計画		+10,000	10,000	▲10,000	0		0
				跨道橋撤去検討業務(高山橋) ※	5,000	+800	5,800		5,800		5,800
				事業費合計	379,600	+41,600	421,200	▲90,000	331,200	0	331,200
	財源内訳	国庫支出金	道路メンテナンス補助金	5.5/10	127,700	+16,900	144,600	▲44,000	100,600		100,600
		国庫支出金	地方創生道整備推進交付金	5/10	33,500	+0	33,500		33,500		33,500
		地方債1	公共事業等事業債	90%	104,800	+8,500	113,300	▲32,400	80,900		80,900
		地方債2	公共施設等適正管理推進事業債	90%	54,000	+0	54,000		54,000		54,000
		地方債3	過疎対策事業債	100%	20,200	+10,800	31,000		31,000		31,000
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			39,400	+5,400	44,800	▲13,600	31,200	0	31,200
令和8年度	○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事 ○舗装修繕工事 ・市内幹線道路			道路施設法定点検(21橋)	70,000	▲10,000	60,000		60,000		60,000
				橋梁補修工事(5橋) ※	105,000	+0	105,000		105,000		105,000
				舗装修繕工事(4路線) ※	135,000	+0	135,000		135,000		135,000
							0		0		0
							0		0		0
				事業費合計	310,000	▲10,000	300,000	0	300,000	0	300,000
	財源内訳	国庫支出金	道路メンテナンス補助金	5.5/10	95,100	▲4,400	90,700		90,700		90,700
		国庫支出金	地方創生道整備推進交付金	5/10	35,000	+0	35,000		35,000		35,000
		地方債1	公共事業等事業債	90%	74,000	+0	74,000		74,000		74,000
		地方債2	公共施設等適正管理推進事業債	90%	58,500	▲36,000	22,500		22,500		22,500
		地方債3	過疎対策事業債	100%	0	+40,000	40,000		40,000		40,000
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			47,400	▲9,600	37,800	0	37,800	0	37,800

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・道路法に基づく橋梁定期点検を実施した。 ・道路施設(橋梁)の長寿命化を図るため定期点検結果に基づき、橋梁修繕工事を実施した。また、道路(舗装)個別施設計画に基づき、幹線道路の舗装修繕工事を実施した。長野道に架かる跨道橋撤去に向けた、撤去検討業務に着手した。	・橋梁の定期点検を実施したことにより、損傷状況が把握でき今後の修繕計画に反映することができた。 ・舗装修繕工事を実施したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。NEXCO跨道橋撤去に向けた検討業務で、他自治体事例を参考にコスト面で有利になる手法の提案を求め、場合によっては複数橋梁の同時撤去を含めた検討をR6年度に継続して実施することになった。	・能登半島地震などを教訓に橋梁補修及び舗装改良などの必要性がより重要になってきた。道路施設の補修等を計画的に進めていくための予算と人員の確保が必要となる。 ・今後の施設維持・管理費用縮減のため道路施設の撤去・集約を図る必要があるが、対象橋梁の絞り込みや地元承諾のため、現況調査や将来的な利用の検討が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	橋梁長寿命化修繕計画の修繕橋梁数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	3	7	5
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	技術員	氏名	山後 敬太	連絡先(内線)	1255
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係	氏名	柏原 禎磨		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		交通安全施設整備事業						担当課		建設課			施策		9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続		
	意図	交通事故撲滅に向けた安全安心な交通環境を整備する。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度					
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事					○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事					○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事					
事業費・財源	予算額		(千円)		20,000	計画額		(千円)		20,000	計画額		(千円)		20,000	
	交通安全施設設置工事				10,000	交通安全施設設置工事				10,000	交通安全施設設置工事				10,000	
	通学路安全対策工事				10,000	通学路安全対策工事				10,000	通学路安全対策工事				10,000	
	特定		9,500		一般	10,500		特定		9,500		一般	10,500			

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・地元要望箇所を優先し、カーブミラーや路面標示等を修繕するとともに、道路利用者等から寄せられる危険個所の改善要望についても、緊急性や必要性を考慮し交通安全施設の整備を実施している。	・交通安全施設設置工事は、地元要望に基づき事業を実施しているが、近年は地元ではない道路利用者等から寄せられる改善要望も多数あり、予算の確保も含めた対応に苦慮している。 ・通学路安全対策工事の財源となる交付金の内示率が低い。(内示率65.8%)	・引き続き事故を未然に防止し、交通安全施設の適切な維持管理を継続するため、前年度と同規模の予算を要求する。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事	交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000		10,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	0	20,000	0	20,000
	財源内訳	国庫支出金 社会資本整備総合交付金 55%	国庫支出金		5,500		5,500		5,500		5,500
			県支出金	(補助金名)			0		0		0
			地方債1	公共事業等債 90%	4,000		4,000		4,000		4,000
			地方債2	(地方債名)			0		0		0
			地方債3	(地方債名)			0		0		0
			その他	(名称)			0		0		0
令和8年度	財源内訳	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事	交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000		10,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	0	20,000	0	20,000
	財源内訳	国庫支出金 社会資本整備総合交付金 55%	国庫支出金		5,500		5,500		5,500		5,500
			県支出金	(補助金名)			0		0		0
			地方債1	公共事業等債 90%	4,000		4,000		4,000		4,000
			地方債2	(地方債名)			0		0		0
			地方債3	(地方債名)			0		0		0
			その他	(名称)			0		0		0
	財源内訳	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事	交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000		10,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	0	20,000	0	20,000
	財源内訳	国庫支出金 社会資本整備総合交付金 55%	国庫支出金		5,500		5,500		5,500		5,500
			県支出金	(補助金名)			0		0		0
			地方債1	公共事業等債 90%	4,000		4,000		4,000		4,000
			地方債2	(地方債名)			0		0		0
			地方債3	(地方債名)			0		0		0
			その他	(名称)			0		0		0
	財源内訳	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事	交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000		10,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	0	20,000	0	20,000
	財源内訳	国庫支出金 社会資本整備総合交付金 55%	国庫支出金		5,500		5,500		5,500		5,500
			県支出金	(補助金名)			0		0		0
			地方債1	公共事業等債 90%	4,000		4,000		4,000		4,000
			地方債2	(地方債名)			0		0		0
			地方債3	(地方債名)			0		0		0
			その他	(名称)			0		0		0
	財源内訳	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事	交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000		10,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	0	20,000	0	20,000
	財源内訳	国庫支出金 社会資本整備総合交付金 55%	国庫支出金		5,500		5,500		5,500		5,500
			県支出金	(補助金名)			0		0		0
			地方債1	公共事業等債 90%	4,000		4,000		4,000		4,000
			地方債2	(地方債名)			0		0		0
			地方債3	(地方債名)			0		0		0
			その他	(名称)			0		0		0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な交通環境を確保するため、地元要望及び通学路合同点検を踏まえ交通安全施設の整備を実施した。	・交通安全施設の整備を実施したことにより、児童・生徒の通学に際しての安全性が向上した。	・近年、カーブミラーの老朽化や路面標示が消えかけているなどの事象が増えている。交通事故防止の観点からも適切に修繕を進めて行くための予算確保が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検を踏まえた個所付けの事業実施率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0		
実績値(事後評価)			
目標値	100	100	100
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事・技師	氏名	森・遠藤・林	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係	氏名	南山 貴史		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公園等管理諸経費					担当課	都市計画課			施策	9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者									新規/継続	継続	
	意図	安全で安心な憩いの場を確保する。									会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度		
	○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○小坂田公園管理委託料 ○小坂田公園電気自動車充電器整備 (設計委託料)					○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○小坂田公園管理委託料 ○小坂田公園電気自動車充電器整備 (工事、維持管理費)					○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○小坂田公園管理委託料 ○小坂田公園電気自動車充電器維持 管理費		
事業費・財源	予算額		(千円)	86,582	計画額		(千円)	83,615	計画額		(千円)	予算対応	
	営繕修繕料・備品修繕料			3,050	営繕修繕料・備品修繕料			3,380					
	小坂田公園指定管理料			54,000	小坂田公園指定管理料			54,000					
	小坂田公園室内遊戯施設管理委託料			1,330	公園管理委託料			11,103					
	公園LED照明リース料			3,248	小坂田公園室内遊戯施設管理委託料			1,500					
	その他			21,690	その他			13,632					
	人件費(会計年度任用職員)			3,264	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				
	特定		2,328	一般	84,254	特定		2,328	一般	81,287	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・旧塩尻駅前ロータリーや、その他成長した高木が目立つ都市公園の樹木管理委託を実施し、明るい公園づくりに取り組んだ。 ・公園愛護会のバックアップを積極的に行い、地元主体の公園管理の意識向上に努めた。		・小坂田公園の高圧受変電設備更新に係る設計委託をしたところ、資材高騰等により変圧器盤の製作価格が上がり、更新することができなかった。 ・関所広場内の高木が大きく成長しており、線路や国道に支障をきたす恐れがある。 ・吉田地区の公園を中心にアメンシロの発生が著しく、近隣住民からの苦情が多い。		・関所広場は贛川区で管理を受託する方向で調整が進んでいるため、シルバーへの委託から贛川区への委託に切り替える。その際、地元区での管理が困難な高木剪定に係るJR架線の保安費や高所作業車にかかる費用を高木せん定等委託料に計上する。 ・アメンシロ駆除剤散布業務委託を公園管理委託料に計上する。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・園路インターロッキング修繕や関所広場の高木処理は認める。高木については、頭止めなど計画的になるよう取り組むこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	公園等管理諸経費	課名	都市計画課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
営繕修繕料・備品修繕料			3,380		3,380		3,380
小坂田公園指定管理料			54,000		54,000		54,000
公園管理委託料			11,103		11,103		11,103
公園高木せん定委託料			5,500		5,500		5,500
小坂田公園室内遊戯施設管理委託料			1,500		1,500		1,500
その他			8,132		8,132		8,132
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			83,615	+0	83,615	+0	83,615
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)					
	その他	公園使用料	2,328		2,328		2,328
	一般財源		81,287	+0	81,287	+0	81,287

○評価指標

評価指標(単位)	草刈り及び樹木剪定等の3回以上実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		74.4		
実績値(事後評価)	79.5			
目標値		90.0	90.0	90.0
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・せん定や草刈り等の維持管理を業務委託した。 ・小坂田公園において指定管理者による管理運営を開始した。 ・令和4年度に引き続き公園照明灯のLED照明機器リースを行った。	・公園の維持管理を行った結果、公共の福祉の増進につながるとともに市内の緑地の保全ができた。 ・小坂田公園を指定管理に委託したことにより、さまざまなイベントや企画を実施し、より魅力ある公園として運営できた。 ・公園照明灯LED化により消費電力を削減しCO2削減に寄与した。	・公園内の高木が成長し、枝が越境するなどの強せん定が必要な状況となり、大掛かりな維持管理作業が求められている。 ・地元協力など維持管理方法の新たな仕組みづくりが必要である。

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	技術員	氏名	瀧 穂高	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	整備係	氏名	大塩 由香

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		公園施設長寿命化改修事業						担当課		都市計画課			施策		9-3								
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続									
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○遊具修繕、その他施設修繕				○遊具修繕、その他施設修繕				○遊具修繕、その他施設修繕													
事業費・財源		予算額		(千円)		4,800		計画額		(千円)		4,800		計画額		(千円)		4,300					
		営繕修繕料				4,800		営繕修繕料				4,800		営繕修繕料				4,300					
		特定		0		一般		4,800		特定		0		一般		4,800		特定		0		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	4	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・利用者が安全かつ安心して利用できる公園とするため、維持補修を計画的に行っている。	・点検の結果、既存遊具が新しい安全基準に適合しないと診断されることがある。 ・各公園の遊具の老朽化が進む一方で、部分的な修繕では追いつかず、根本的な対応が必要な遊具もある。 ・診断結果や致命的な老朽化により、危険排除のためには撤去も検討しなければならない遊具もある。	【新年度】 ・計画どおりに進めていく。 【段階的に見直していく事項】 ・再整備が完了する小坂田公園については、規模と施設の複雑さから別途に長寿命化計画を策定する必要がある。 ・現状の長寿命化計画は10年以上前に策定した際の健全度判断、LCC算出等に基づいており、第2期中期戦略策定の際には、現状に合わせた新たな計画が必要である。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○遊具修繕、その他施設修繕			営繕修繕料		4,800		4,800		4,800		4,800
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		4,800	+0	4,800	0	4,800	0	4,800
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
一般財源				4,800	+0	4,800	0	4,800	0	4,800		
令和8年度	○遊具修繕、その他施設修繕			営繕修繕料		4,300		4,300		4,300		4,300
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計		4,300	+0	4,300	0	4,300	0	4,300
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0	
		県支出金	(補助金名)				0		0		0	
		地方債1	(地方債名)				0		0		0	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
一般財源				4,300	+0	4,300	0	4,300	0	4,300		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・遊具の点検結果に基づき、3基の遊具について危険除去を目的とした補修を実施した。 ・長寿命化改修計画に基づき、四阿及びベンチ等の3箇所の塗装・補修を実施した。	・遊具の危険を解消させた結果、利用者が安全で安心して利用できる環境を整備することができた。 ・塗装・補修を実施したことにより、利用者が気軽に休憩できる施設を維持できた。	・利用者が安全で安心して利用できる公園とするため、維持補修を継続していく必要がある。 ・各公園の遊具の老朽化が進む一方で、既存施設が新しい安全基準に適合しなかったり、新しい概念の遊具が市場で発表されており、利用者のニーズを反映した整備を進めていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化進捗率(%) (※事業費ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	74.4		
実績値(事後評価)			
目標値	77.6	80.6	83.2
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	主査	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係	氏名	大塩 由香		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小坂田公園再整備事業						担当課		都市計画課				施策		9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者											新規/継続		継続		
	意図	小坂田公園を魅力のある市民が集う公園に再生する。											会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度						
	○小坂田公園再整備工事 ・BBQ広場・バスケゴール整備 ・西側駐車場整備 ・西側トイレ改修2箇所 ・西側トイレ塗装2箇所 ・屋内遊戯施設整備 ・遊具・日除け増設																
事業費・財源	予算額		(千円)		127,490	計画額		(千円)		0	計画額		(千円)		0		
	調査委託				500												
	工事費				124,490												
	備品購入費				2,500												
特定		117,300	一般		10,190	特定			一般		0	特定			一般		0

○事中評価

評価視点	有効性	3	低い	総合評価	A
	効率性	3	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・再整備事業最終年度として遺漏のないよう、工事発注・監理に際しては細部まで計画、検討を重ね、整備計画に基づき、各工事を発注した。	・西側の施設が大幅にリニューアルするため、維持管理や利用者への案内、利用者拡大に向けた働きかけなど、指定管理者を主体として行っていく必要がある。 ・公園利用者の踏み間違えによる東側トイレへの衝突事故が起きたことから、利用者の安全確保のため、東側トイレ及びマルシェ前に車止めを設置を検討する必要がある。	・再整備事業は完了。 ・公園の維持管理に係るものは、公園等管理諸経費に計上する。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度				※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度				※			0		0		0
				※			0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・小坂田公園のリニューアルオープンに向けて、関係各署とイベント調整を行った。 ・管理棟外装改修工事や調整池西側駐車場及び噴水公園の整備工事を実施した。 ・室内アスレチックを令和6年度春にオープンできるように、アスレチック設計及び工事発注を早期に努めた。	・4月に小坂田公園がリニューアルオープンし、小坂田マルシェ790が7月にオープンした。 ・管理棟の屋根及び外装塗装が完了し、西側駐車場及び噴水広場等の整備が完了した。 ・ぶどうの実ドームがある遊具広場と複合遊具がある遊具広場が往来できるようにスロープを整備した。 ・室内子どもアスレチック整備工事を発注した。	・令和6年度が再整備事業の最終年度となるため、整備計画に基づき、遺漏のないよう整備する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%) (※事業費ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	93.9		
実績値(事後評価)			
目標値	100.0		
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	技術員	氏名	瀧 穂高	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係	氏名	大塩 由香		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻北部公園再整備事業						担当課	都市計画課			施策	9-3			
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続		
	意図	塩尻北部公園を魅力のある地域に親しまれる公園に再生する。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度							
	○塩尻北部公園再整備検討 ・ワークショップ ・近隣住民アンケート				○塩尻北部公園再整備委託 ・再整備計画策定委託 ・費用対効果分析委託				○塩尻北部公園再整備設計 ・実施設計委託							
事業費・財源	予算額		(千円)		500	計画額		(千円)		12,700	計画額		(千円)		31,800	
	ワークショップ運営委託料				500	再整備計画策定委託料				9,700	実施設計委託料				18,600	
						費用対効果分析委託料				3,000	基本設計委託料				7,800	
											地形測量委託料				5,400	
	特定		0		一般	500	特定		6,350		一般	6,350	特定		30,100	一般

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和9年度の再整備工事に向けて計画策定、基本設計等を行う必要がある。	・ワークショップ、アンケート等を通じて永続的な管理体制の構築を見据えた整備方針を策定する必要がある。 ・補助要件が「こども基本計画」に位置付けることが必須となるため、こども未来課と調整する。 ・同様に補助要件となる「公園長寿命化計画」が計画期間を超過しているため北部公園について新たな計画を策定する必要がある。	・実施設計を行う令和8年度で基本設計費及び地形測量費を要求する。

第1次査定	・周辺は住宅地であり、道路は生活道路であることから、地区公園として環境に調和した公園整備を進めること。 ・令和8年度の実施設計については、基本設計と一体として行うことでのコスト抑制効果や、成果が見込めない場合は段階的な設計とすることも想定して進めること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○塩尻北部公園再整備委託 ・再整備計画策定委託 ・費用対効果分析委託	再整備計画策定委託料		9,700		9,700		9,700		9,700
			費用対効果分析委託料		3,000		3,000		3,000		3,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		12,700	+0	12,700	0	12,700	0	12,700
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	6,350		6,350		6,350		6,350
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1					0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
令和8年度	一般財源				6,350	+0	6,350	0	6,350	0	6,350
	財源内訳	○塩尻北部公園再整備設計 ・実施設計委託	実施設計委託料		※ 18,600		18,600		18,600		18,600
			基本設計委託料			+7,800	7,800		7,800		7,800
			地形測量委託料			+5,400	5,400		5,400		5,400
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		18,600	+13,200	31,800	0	31,800	0	31,800
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	9,300	+6,600	15,900		15,900		15,900
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%	8,300	+5,900	14,200		14,200		14,200
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
	一般財源				1,000	+700	1,700	0	1,700	0	1,700

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%) (※事業費ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.2		
実績値(事後評価)			
目標値	0.2	3.3	13.5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)			

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	主査	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係	氏名	大塩 由香		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	☒	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・広丘東通線高出野村地区については、用地取得が概ね完了し、年度中の完了予定で工事を発注している。 ・広丘東通線吉田地区については、埋蔵文化財調査が完了し、取得済の用地に係る工事から着手していく。また、規模の大きな移転補償の契約が締結でき、来年度工事完了の目途が立っている。		・令和6年度交付金が内示割れたことから東通線吉田地区の全体事業費が計画通りに確保されていない。 ・道整備推進交付金に関わる地域再生計画の期間が令和7年度までとなっているため、現計画の見直し若しくは新規に計画を策定する必要がある。	・広丘東通線吉田地区は埋蔵文化財調査が完了したため、令和7年度も残区間の整備を継続する。 ・補助事業費確保のため令和7年度は高原通線を社会資本整備総合交付金で実施し、広丘東通線は、高出野村地区2工区の実施にあたって各年度に一定程度の事業費が必要となるため地域再生計画を策定し道整備推進交付金の活用を検討する。	
第1次査定	・要求のとおり。 ・国の経済対策の動向を捉え、適切な時期・金額の計上とする。		第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○高原通線		九里巾地区	※	30,200	+1,510	31,710		31,710		31,710
				不動産鑑定		1,400		1,400		1,400		1,400
		○広丘東通線		高出野村地区 2工区	※	15,500	▲15,500	0		0		0
				不動産鑑定		1,300	▲1,300	0		0		0
				吉田地区	※		+23,760	23,760		23,760		23,760
				事業費合計		48,400	+8,470	56,870	0	56,870	0	56,870
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金・地方創生道整備推進交付金	50%		22,850	+4,885	27,735		27,735		27,735
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%		20,500	+4,400	24,900		24,900		24,900
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
令和8年度	財源内訳			一般財源		5,050	▲815	4,235	0	4,235	0	4,235
	財源内訳	○高原通線		九里巾地区	※	162,100		162,100		162,100		162,100
		○広丘東通線		高出野村地区 2工区	※	243,500	▲228,000	15,500		15,500		15,500
				不動産鑑定			+1,300	1,300		1,300		1,300
								0		0		0
								0		0		0
	財源内訳			事業費合計		405,600	▲226,700	178,900	0	178,900	0	178,900
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金・地方創生道整備推進交付金	50%		202,800	▲114,000	88,800		88,800		88,800
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%		182,500	▲102,600	79,900		79,900		79,900
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
令和8年度	財源内訳	その他	(名称)					0		0		0
	財源内訳			一般財源		20,300	▲10,100	10,200	0	10,200	0	10,200
	財源内訳	○高原通線		九里巾地区	※	162,100		162,100		162,100		162,100
	財源内訳	○広丘東通線		高出野村地区 2工区	※	243,500	▲228,000	15,500		15,500		15,500
	財源内訳			不動産鑑定			+1,300	1,300		1,300		1,300
	財源内訳							0		0		0
	財源内訳							0		0		0
	財源内訳			事業費合計		405,600	▲226,700	178,900	0	178,900	0	178,900
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金・地方創生道整備推進交付金	50%		202,800	▲114,000	88,800		88,800		88,800
	財源内訳	県支出金	(補助金名)					0		0		0
	財源内訳	地方債1	公共事業等債	90%		182,500	▲102,600	79,900		79,900		79,900
	財源内訳	地方債2	(地方債名)					0		0		0
	財源内訳	地方債3	(地方債名)					0		0		0
	財源内訳	その他	(名称)					0		0		0
	財源内訳			一般財源		20,300	▲10,100	10,200	0	10,200	0	10,200

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・野村桔梗ヶ原区画整理地内の広丘東通線及び高原通線の工事負担金及び公共施設管理者負担金を協定に基づき支払った。 ・区画整理地との境界である段丘部分の市道と高原通線との取付工事を実施した。 ・広丘東通線高出野村地区(L=350m)及び吉田地区(L=240m)の物件移転補償と用地取得を進めた。	・区画整理地の境界部分の市道と高原通線の取付道路が完成した。 ・広丘東通線高出野村地区では、すべての物件移転補償が完了し、地権者11名と土地売買契約を締結した。 ・広丘東通線吉田地区では6名と物件移転補償契約を締結し、地権者5名と土地売買契約を締結した。	・広丘東通線は野村桔梗ヶ原土地区画整理地の南端で丁字路での暫定利用となっているため、高出野村地区の整備を早期に進める必要がある。 ・広丘東通線吉田地区について、一般交通への影響を考慮した工事を施工する必要があるため、着実に用地取得及び物件移転補償を進める必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	広丘東通線及び高原通線整備率(%) (※延長ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	54.6		
実績値(事後評価)			
目標値	60.4	64.4	64.4
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	主査	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係	氏名	大塩 由香		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		野村桔梗ヶ原土地区画整理事業				担当課		都市計画課			施策		9-3						
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業										新規/継続		継続					
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○公園工事																	
事業費・財源		予算額		(千円)		30,000		計画額		(千円)		0		計画額		(千円)		0	
		公園整備工事				30,000													
		特定	24,400	一般	5,600	特定		一般	0	特定		一般	0						

○事中評価

評価視点	有効性	3	低い	総合評価	A
	効率性	3	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
コスト									

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・本年度中に野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地区内の全公園が供用開始になるため、地区内公園の管理について、区長と調整中である。 ・地区内の公園整備(ききょう原公園・かけあがり公園)に係る工事を発注した。	・ききょう原公園の地表面に野芝を張っているが、今年の夏季期間に雑草が想定よりも伸びている状況であるため、その対策及び芝の管理方法を検討する必要がある。 ・かけあがり公園も同様に野芝を張る計画をしており、雑草が伸びる可能性があるため、公園の維持管理をしやすい工法に見直す必要がある。	・野村区と引き続き管理方法について協議していく。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳						0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0
令和8年度	財源内訳						0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
	財源内訳	県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・土地区画整理組合が施工する造成工事等について、定例会議への出席等により技術支援を行った。 ・事業地内にある公園2箇所のうち、1箇所(さきょう原公園 A=3,210㎡)の工事を実施した。	・保留地の売却が順調に進み、すべての区画の売却が完了した。 ・事業地内にある公園2箇所のうち、1箇所(さきょう原公園 A=3,210㎡)は工事し、遊具設置や芝張り、給水設備等の工事が完了した。 ・組合工事による事業地内の区画道路や造成工事が年度内に完了した。	・街区公園の維持管理について、区長と調整し、近隣住民参加型の公園維持管理について検討が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	工業区画の引き渡し実施率(%)※面積ベース		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	100.0		
実績値(事後評価)			
目標値	100.0		
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	技師	氏名	吉澤 雄一郎	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係	氏名	大塩 由香		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		交通安全対策事業諸経費					担当課	都市計画課			施策	9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者								新規/継続		継続	
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業			
事業費・財源		予算額		(千円)	12,187	計画額		(千円)	6,650	計画額		(千円)	予算対応
		交通安全教室等委託料			3,000	交通安全教室等委託料			3,000				
		補修用資材(交通安全施設整備)			1,329	補修用資材(交通安全施設整備)			1,330				
		交通安全協会負担金			1,000	交通安全協会負担金			1,000				
		自転車用ヘルメット購入費補助金			1,197	その他			1,320				
		その他			1,231								
		人件費(会計年度任用職員)			4,430	人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定		399	一般	11,788	特定		0	一般	6,650	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・季別の交通安全運動などで啓発を実施し、交通安全に関する周知、注意喚起を実施している。		・コロナが5類移行されたことに伴って交通量が増加傾向であることから、事故発生件数及び死亡事故件数が全国的に増加している。本市においても前年より増加傾向であるため、さらなる効果的な取り組みが必要。 ○市内事故状況(R6.1～8月末) ・事故発生件数 109件(前年同期 78件、+31件) ・死者数 1人(前年同期 2人、△1人) ・傷者数 136人(前年同期 100人、+36人)		・自転車用ヘルメット購入費補助事業は当初の予定通り令和7年度以降は実施しないため、予算減額となる。 ・物価高騰に伴い、啓発物品購入等に係る消耗品費の予算増額を要求する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	交通安全対策事業諸経費	課名	都市計画課
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
交通安全教室等委託料			3,000		3,000		3,000
補修用資材(交通安全施設整備)			1,330		1,330		1,330
塩尻交通安全協会負担金			1,000		1,000		1,000
その他			1,320		1,320		1,320
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,650	+0	6,650	+0	6,650
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		6,650	+0	6,650	+0	6,650

○評価指標

評価指標(単位)	高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		72		
実績値(事後評価)	160			
目標値		160	160	160
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	交通安全教室実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		49		
実績値(事後評価)	71			
目標値		70	70	70
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・模擬踏切を活用した交通安全教室を保育園、小学校で実施し、踏切における交通安全の意識向上に寄与した。 ・新たに自転車用ヘルメットの購入費補助事業を実施し、自転車乗車時の交通安全確保に寄与した。	・運転免許自主返納支援事業については160人が制度を活用し、高齢者の事故防止や交通安全意識の高揚につながった。 ・自転車用ヘルメット購入費補助事業は高校生世代28件、高齢者97件、計125件の申請があり、多くの市民にヘルメットを購入していただき、着用率の向上に繋がった。	・第11次塩尻市交通計画での目標値は達成しているものの、全国的に令和5年中の事故発生件数、負傷者数は前年から増加しており、本市も同様に増加傾向にあるため、効果的な対策及び啓発活動が必要。

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	主任・事務員	氏名	大沼田宏幸・中山寛斗	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	計画係	氏名	浅川 忠幸

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	災害ハザードマップの作成地区数	7区	R4				11区
主観	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合	50.1%	R5				54.1%
	避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合	42.1%	R5				46.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	道路等維持事業(排水路整備)	建設課	71,500	62,200	59,000	拡充	縮小
2	除雪対策事業	建設課	67,972	65,893	予算対応	拡充	縮小
3	耐震対策事業	建築住宅課	14,272	30,470	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・近年のゲリラ豪雨に起因し床下浸水等、市民の安心安な生活環境が脅かされる事案も発生しているため、排水路整備に優先的に取り組む必要がある。 ・令和6年1月の能登半島地震の甚大な被害を受けたことから、耐震対策に関する啓発チラシを該当建物の所有者等へ送付したところ、例年以上の耐震診断要望等があった。9月補正予算にて対応したが、今年度後期にも残り半分の対象者へチラシを送付し、耐震対策を推進する。また、県の耐震改修への上乗せ補助のインセンティブを活かして、耐震化への機運が高まっているこの機を逃さず、耐震対策を促進する。
劣後・見直しする取り組み
・排水路整備のうち堂ノ入砂防事業関連について詳細な測量設計を行った結果、より経済的な工法で実施しても、同様の効果が得られるため事業費を縮減する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博			
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	建築住宅課		氏名	清水 博幸

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性							
成果	拡充		④	✓	②		①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小		現状維持		拡大
		コスト					

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、排水路整備工事の事業費を抑制する。
-------	----------	-------	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○排水路整備事業			排水路整備工事	※	37,200		37,200		37,200	▲15,000	22,200
				高出五区道路冠水対策	※	20,000		20,000		20,000		20,000
				堂ノ入砂防事業関連	※	30,000	▲10,000	20,000		20,000		20,000
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計				87,200	▲10,000	77,200	0	77,200
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	24,400		24,400		24,400	▲13,500	10,900	
		地方債2	緊急自然災害防止対策事業債	100%	60,000	▲10,000	50,000		50,000		50,000	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
一般財源				2,800	+0	2,800	0	2,800	▲1,500	1,300		
令和8年度	○排水路整備事業			排水路整備工事	※	39,000		39,000		39,000		39,000
				高出五区道路冠水対策	※	20,000		20,000		20,000		20,000
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
				事業費合計				59,000	+0	59,000	0	59,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	53,100		53,100		53,100		53,100	
		地方債2	(地方債名)				0		0		0	
		地方債3	(地方債名)				0		0		0	
		その他	(名称)				0		0		0	
		一般財源				5,900	+0	5,900	0	5,900	0	5,900

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・台風やゲリラ豪雨に対応した快適な生活環境を確保するため、地元要望箇所を優先し排水路整備工事を実施した。 ・令和6年度に工事着手する高出五区(野村大門線外)の雨水排水計画を策定した。	・排水路を整備したことにより、降雨時の水たまりや民地への浸水を解消することができ、災害リスクの低減と快適な生活環境が確保された。	・排水路については、地元要望箇所及び必要箇所への整備が追い付いていない状況であるため、適切な予算確保が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	排水路整備工事箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	17		
実績値(事後評価)			
目標値	30	30	30
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事・技師	氏名	森・遠藤・林	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係	氏名	南山 貴史		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業					担当課	建設課		施策	9-5
目的	対象	市民、市外からの来訪者								新規/継続	継続
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。								会計区分	一般
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○除雪作業 ○凍結防止剤 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業 ○凍結防止剤 ○除雪協力助成金				○除雪作業 ○凍結防止剤 ○除雪協力助成金		
	予算額 (千円) 67,972				計画額 (千円) 65,893				計画額 (千円) 予算対応		
	除雪作業委託料 43,030				除雪作業委託料 42,019						
	凍結防止用資材 20,074				凍結防止用資材 20,074						
事業費・財源	散布機購入費 2,068				街路樹せん定等委託料 1,000						
	その他 2,800				その他 2,800						
	人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)		
	特定	17,316	一般	50,656	特定	17,387	一般	48,506	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和5年度の降雪時は、地域で除雪協力助成金制度を有効に活用し、生活道路の除雪作業をしていただいた。市としても引き続き制度を活用してもらうため、除雪作業に伴う規制に使用するコーンやバー等の貸出体制を整えるなど、除雪作業の環境整備に努めている。		・市内の建設業者が廃業するなど、除雪体制の確保が難しくなっている。 ・凍結防止剤散布機1台が修繕対応では限界がきており、機械の更新が必要である。 ・凍結防止剤の令和5年度の単価が前年度の約2割増となっているため、引き続き価格の高騰が予想される。		・凍結防止剤散布機等の適切な修繕での延命化及び安定的な除雪、凍結防止剤散布作業を行うため、引き続き必要な予算を要求する。 ・降雪に伴う倒木等に対応するため、街路樹せん定等委託料を新たに計上する。 ・安定的な凍結防止剤散布作業を行うため、散布機購入費を計上する。	

第1次評価	・街路樹せん定等委託料の新規計上については、提案のとおり認める。 ・凍結防止剤散布機の購入は認めない。業者に貸与している散布機を使用すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	除雪対策事業	課名	建設課
-------	--------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
除雪作業委託料			42,019		42,019		42,019
凍結防止用資材			20,074		20,074		20,074
街路樹せん定等委託料			1,000		1,000		1,000
備品購入費(散布機購入)			2,079	▲2,079	0		0
その他			2,800		2,800		2,800
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			67,972	▲2,079	65,893	+0	65,893
財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	17,387		17,387		17,387
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		50,585	▲2,079	48,506	+0	48,506

○評価指標

評価指標(単位)	除雪協力助成金交付件数(区)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	54			
目標値		50	50	50
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	除雪オペレーター育成支援事業補助金交付件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	7			
目標値		2	2	2
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・市道における冬期間の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業を実施するとともに、各地区における生活道路の機械除雪作業に対する助成金の交付を行った。	・適切な除雪作業と凍結防止剤散布作業により、冬期間の安全な通行を確保することができた。 ・本市独自の除雪協力助成金制度により、各地域における除雪体制の強化を図ることができた。	・高齢化により生活道路の除雪作業を行うのが難しくなっている地域が増えてきている。除雪協力助成金制度を有効に活用してもらうように地域に働きかける必要がある。

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事	氏名	森・遠藤	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長		氏名	武居 寿明		担当係長	維持係	氏名	南山 貴史

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		耐震対策等事業				担当課		建築住宅課		施策		9-5	
目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅等の所有者								新規/継続		継続	
	意図	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。								会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)			
		予算額 (千円) 14,272				計画額 (千円) 30,470				計画額 (千円) 予算対応			
		耐震診断業務委託料 2,042				耐震診断業務委託料 11,050							
		耐震対策事業補助金 12,230				耐震対策事業補助金 19,420							
事業費・財源		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	10,506	一般	3,766	特定	22,965	一般	7,505	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・能登半島地震の影響により耐震化への意識が高まったことから、補助制度の周知等を図るために、耐震対策啓発チラシの全戸配布を予定し、前期に約半数の地区に配布した。 ・耐震診断業務委託料及び耐震対策事業補助金の当初予算が不足する見込みのため、9月補正予算で診断100件、改修3件、除却3件を分を増額した。 ・伝統的建造物群保存地区について、文化財課と連携し耐震化の対策を検討するために、長野県が募集する耐震化重点地域の候補地に推薦し、指定される予定。9月県議会後に本格的に耐震化に向けた検討作業を行う。 ・大規模盛土造成地の防災対策について、塩尻市大規模盛土造成地経過観察マニュアルを作成した。		・耐震対策啓発チラシを全戸配布する予定で、約半数の地区に配布したところ、反響が大きく当初予算を大きく上回り、9月補正予算で対応した。今後、残り半数の地区に配布するにあたり、更に多くの診断依頼、改修依頼が予想される。 ・長野県が単独で50万円の上乗せ補助を実施しているが、それでも物価高騰や高齢者世帯等の課題があり、市としてもきめ細やかな補助制度の拡充が必要である。 ・伝統的建造物群保存地区について、長野県が募集する耐震化重点地域に指定された場合、今後の調査等について地元住民に説明、協力依頼する必要がある。 ・耐震診断の単価について、労務単価の上昇に伴い20,000円前後上昇する可能性がある。		・耐震啓発チラシの配布により多くの診断依頼、改修依頼が予想されるため、令和6年度当初予算及び9月補正予算と同等の件数を新年度予算に計上する必要がある。 ・診断から改修に向けて、ダイレクトメール等による啓発を定期的に継続するとともに、安価な改修方法の紹介や改修設計について相談体制の充実を図る。 ・高齢者世帯への補助金の高上げや設計監理費への補助制度の見直し、耐震シェルターへの補助制度創設など、塩尻市耐震改修促進計画の見直しと併せて、耐震化への取り組みを検討する必要がある。 ・耐震診断単価について、現時点で県から示されていないが、労務単価の上昇率を見込んで計上する。	

第1次評価	・提案のとおり。 ・住宅等の耐震化率について、塩尻市耐震改修促進計画(第3期)で設定されている目標値の達成状況に係る効果検証を行うこと。	第2次評価	・第1次評価のとおり、計画で設定した目標値の達成を目指し着実に進めること。
-------	---	-------	---------------------------------------

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	耐震対策等事業	課名	建築住宅課
-------	---------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
耐震診断業務委託料			11,050		11,050		11,050
耐震対策事業補助金			19,420		19,420		19,420
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			30,470	+0	30,470	+0	30,470
財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(耐震)	15,235		15,235		15,235
	県支出金	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	7,357		7,357		7,357
	地方債	(名称)			0		0
	その他	建築確認手数料	373		373		373
	一般財源		7,505	+0	7,505	+0	7,505

○評価指標

評価指標(単位)	既存住宅耐震補強件数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	7			
目標値		7	7	7
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	既存住宅解体件数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	7			
目標値		5	5	5
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・木造住宅耐震診断を39件、木造住宅耐震対策工事補助を14件、ブロック塀等撤去工事補助を8件実施した。 ・檜川地区の対象者(伝統的建造物群保存地区内を除く)に耐震診断ダイレクトメールを226通、平成27～28年度耐震診断受診者のうち、未だに耐震対策工事を実施していない対象者に耐震改修ダイレクトメールを送付した。 ・繰越していた大規模盛土造成地調査業務委託が完了した。	・住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進することができた。 ・大規模盛土造成地調査の結果、安全性が高いことを確認した。	・能登半島地震の影響で耐震化への意識が高まってきているため、補助制度の周知等による掘り起こしを実施し、耐震化を加速させる必要がある。 ・伝統的建造物群保存地区内について、文化財課と協議しながら進めていく必要がある。 ・大規模盛土造成地の防災対策の進め方について、国や県の動向を踏まえながら、引き続き検討する必要がある。

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長代理	氏名	喜多 廉	連絡先(内線)	1294
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸		担当係長	建築住宅係	氏名	米窪 政義